

| | |
|------------------|---|
| Title | 日本のエレクトロニクス企業が競争優位を築き上げる為の戦略統合機能についての一考察 |
| Sub Title | |
| Author | 角倉範昭(Sumikura, Noriaki) 浅川和宏 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 1998 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 1998年度経営学 第1448号 可能 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001998-1448 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

| | | | | | |
|---|--------|------|----------|----|-------|
| 所属ゼミ | 浅川 研究会 | 学籍番号 | 89728583 | 氏名 | 角倉 範昭 |
| (論文題名) | | | | | |
| <h2>日本のエレクトロニクス企業が競争優位を 築き上げる為の戦略統合機能についての一考察</h2> | | | | | |
| (内容の要旨) | | | | | |
| <p>本論文は、日本のエレクトロニクス産業の中で「総合電機メーカーは、事業の総合化政策を行なう事によって、今後も多角化による有効な経営成果を生み続ける事が出来るのであろうか」と言う問題意識のもとに作成されている。</p> <p>競争優位を築き上げる為に基礎となるのが戦略統合機能であるとし、その機能次第で、企業パフォーマンスに影響を与える事になるのかどうかを重回帰分析により推定している。</p> <p>定量分析のための代理変数には、被説明変数である企業パフォーマンスとして「対外的な企業価値」、「企業組織内外における業務効率化」、【会計数値】:「ROA」、「ROE」、「売上高成長率」、「製品回転率」、「固定資産回転率」、「一人当たり利益」を使用した。</p> <p>独立変数に、グールド/キャムベルの理論より引用した「コーポレート戦略」と M.E.ポーターの理論より引用した「事業部門間の統合」の概念を用いて、新たに独自のモデルを構築した。具体的な独立変数としては、「本社からの事業単独支援体制」、「本社からの事業間関係支援体制」、「本社からの職能支援と支援サービス体制」、「本社からの単独発展体制」、「熟練の移転」、「活動の共同化」の以上6因子を抽出した。</p> <p>定量分析の為に基礎資料は、日本のエレクトロニクス企業67社に対する質問調査表の回答データを集積かつ分析を行なった。</p> <p>その得られた結果としては、戦略統合機能のあらゆる要素が、企業パフォーマンスに影響を与えるという事は言えなかったけれども、部分的な要素では、十分に企業パフォーマンスに影響を与えるということが確認できた。つまり、「本社からの事業間関係支援体制」、「本社からの単独発展体制」、「熟練の移転」のような戦略統合機能が、企業パフォーマンスとして設定した「対外的な企業価値」、「企業組織内外における業務効率化」に対してポジティブに作用するという事がわかった。反面、「本社からの職能支援と支援サービス体制」のような戦略統合機能は、管理に対するコスト・階層及び組織間の障壁の存在によって、日本のエレクトロニクス企業ではうまく機能しない事が定量的分析と定性分析の補足によって明らかになった。</p> | | | | | |